



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	121,788	0.9	7,484	△15.3	8,468	△14.6	5,542	△24.0
26年3月期	120,671	2.7	8,831	24.8	9,920	21.7	7,296	20.4
(注) 包括利益	27年3月期		5,788百万円(△21.6%)		26年3月期		7,378百万円(18.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	240.01	239.71	9.8	10.0	6.1
26年3月期	321.89	321.68	14.5	12.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	85,496	59,362	69.4	2,564.25
26年3月期	83,252	53,378	64.1	2,353.50

(参考) 自己資本 27年3月期 59,315百万円 26年3月期 53,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,552	△3,964	△4,358	4,083
26年3月期	8,273	△1,043	△7,300	7,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	907	12.4	1.8
27年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,064	19.2	1.9
28年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		20.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	8.9	2,800	12.9	3,300	13.6	2,400	11.3	103.75
通期	130,000	6.7	8,000	6.9	9,000	6.3	5,800	4.6	250.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,961,573株	26年3月期	24,961,573株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,830,000株	26年3月期	2,290,663株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,093,455株	26年3月期	22,666,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	95,576	△3.8	7,199	6.0	8,046	6.0	5,218	△12.2
26年3月期	99,401	3.3	6,791	6.0	7,588	8.7	5,941	55.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	225.86		225.56					
26年3月期	261.90		261.72					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	82,053	54,446	66.3	2,350.49
26年3月期	79,818	48,813	61.1	2,151.01

(参考) 自己資本 27年3月期 54,398百万円 26年3月期 48,791百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成27年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率引上げの影響や、円安に伴う物価上昇等により個人消費に弱さが見られ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、タイヤ、ホイール、カーナビゲーション等の高単価商品の販売において、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や自動車販売の落ち込み等があり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金などのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

さらに二輪事業拡大策の一環として平成26年5月に株式会社ウィルを買収し子会社化いたしました。これは株式会社ドライバーズスタンドとの共同出店・業務提携による相互の業容拡大及び競争力強化を目的とするものです。

当連結会計年度におきましては、株式会社ウィルの子会社化、積極的な出店の効果もあり、売上高は前年同期比11億16百万円(0.9%)増加の1,217億88百万円、売上総利益は前年同期比16億86百万円(4.6%)増加の386億90百万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料、広告宣伝費等の増加により前年同期比30億33百万円(10.8%)増加の312億5百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比13億47百万円(15.3%)減少の74億84百万円、経常利益は前年同期比14億52百万円(14.6%)減少の84億68百万円、当期純利益につきましては前年同期比17億53百万円(24.0%)減少の55億42百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比41億23百万円(6.7%)減少の573億47百万円、小売部門は前年同期比46億20百万円(8.9%)増加の562億64百万円となりました。

②当期のセグメント別概況

事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では平成26年4月にトレッド岐阜河渡店(岐阜県)、庄原インター店(広島県)、深谷上柴店(埼玉県)、岐南店(岐阜県)、5月にトレッド武蔵村山岸店(東京都)、トレッド秋田大曲店(秋田県)、6月に那覇安謝店(沖縄県)、7月にガーデンモール木津川店(京都府)、加美中新田店(宮城県)、8月に新山下店(神奈川県)、各務原おがせ店(岐阜県)、9月に早岐広田店(長崎県)、網走つくしヶ丘店(北海道)、トレッド各務原店(岐阜県)、豊岡バイパス店(兵庫県)、大川向島店(福岡県)、那須塩原黒磯店(栃木県)、周南徳山店(山口県)、宝塚安倉店(兵庫県)、10月にトレッド246江田店(神奈川県)、北宇和島店(愛媛県)、本庄台町店(埼玉県)、知多にしの台店(愛知県)、トレッド本庄店(埼玉県)、北谷桑江店(沖縄県)、焼津石津店(静岡県)、京丹後峰山店(京都府)、備後府中店(広島県)、11月に鹿沼晃望台店(栃木県)、行橋店(福岡県)、イオンタウン伊賀上野店(三重県)、トレッド湘南平塚店(神奈川県)、島原前浜店(長崎県)、12月に常陸太田店(茨城県)、清水興津店(静岡県)、平成27年2月に大田千鳥店(東京都)、トレッド三重菰野店(三重県)、3月に新 奈良店(奈良県)、大田長久店(島根県)、丹波氷上店(兵庫県)、鯖江神明店(福井県)、土浦湖北店(茨城県)、美女木店(埼玉県)の43店舗を開店、平成26年5月にトレッド立川店(東京都)、8月に各務原店(岐阜県)、網走店(北海道)、9月に徳山店(山口県)、10月に本庄店(埼玉県)、トレッド加須店(埼玉県)、平成27年1月に長楽寺店(広島県)、名古屋北店(愛知県)、3月に上尾南店(埼玉県)、奈良店(奈良県)の10店舗を開店いたしました。

海外では、平成26年6月に上海金山[しゃんはいきんざん]店(中国)、無錫銭皋路[むしゃくせんこうろ]店(中国)、平成27年2月に忠誠[じょんじゃん]店(台湾)の3店舗を開店、平成26年4月にイースト・リング・ロード店(サウジアラビア)、サウス・リング・ロード店(サウジアラビア)、6月に長沙申湘路[ちょうさしんしょうろ]店(中国)、郴州七里大道[ちえんしゅうななりだいどう]店(中国)の4店舗を開店いたしました。

イエローハット店舗の譲渡及び譲受けの状況です。

平成26年4月に子会社である株式会社SLP運営の神奈川県内1店舗をグループ企業に、10月に子会社である株式会社ギャラク運営の愛知県内9店舗を子会社である株式会社東海イエローハットに譲渡いたしました。

平成26年6月にはグループ企業運営の北海道内1店舗を子会社である株式会社フェーズにて、10月にグループ企業運営の千葉県内8店舗を子会社である株式会社トムにて譲受けいたしました。

イエローハット店舗以外の出退店、譲渡の状況です。

モンテカルロ店舗では、平成26年4月にモンテカルロ三次店（広島県）の1店舗を閉店、平成26年10月に子会社である株式会社モンテカルロ運営の愛知県内2店舗を子会社である株式会社東海イエローハットに譲渡いたしました。2りんかん店舗では、平成26年11月にライダーズスタンド倉敷2りんかん（岡山県）、平成27年2月に四日市2りんかん（三重県）、3月に札幌2りんかん（北海道）、環七南千束2りんかん（東京都）の4店舗を開店いたしました。SOX店舗では、平成26年5月に株式会社ウィルの子会社化によりSOX屋号にて営業する25店舗を取得、平成26年5月にSOX藤岡店（群馬県）、12月にSOX港北ニュータウン店（神奈川県）、平成27年2月にSOX四日市店（三重県）、3月にSOX札幌店（北海道）の4店舗を開店、平成26年11月にSOX川口SP店（埼玉県）の1店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット612店舗、モンテカルロ10店舗、2りんかん44店舗、SOX28店舗、海外がイエローハット14店舗の合計708店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比12億52百万円（1.1%）増加の1,150億81百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比14億66百万円（18.5%）減少の64億48百万円となりました。

<賃貸不動産事業>

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比1億35百万円（2.0%）減少の67億6百万円となりました。一方セグメント利益につきましては、前年同期比1億18百万円（13.0%）増加の10億36百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費者の低価格志向及び慎重な購買活動が見込まれることから、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような状況の下、当社グループでは、引き続き「店舗収益の改善」「店舗展開と卸売強化による売上の拡大」「経営効率化」等の各施策に取り組み、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,300億円、営業利益80億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、418億17百万円（前連結会計年度末414億4百万円）となり、4億13百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が53億89百万円、繰延税金資産が2億40百万円増加した一方、有価証券が29億99百万円、受取手形及び売掛金が24億57百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は436億78百万円（前連結会計年度末418億48百万円）となり、18億30百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が9億44百万円、その他（純額）が5億92百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は854億96百万円（前連結会計年度末832億52百万円）となりました

(ロ)負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、206億33百万円（前連結会計年度末221億69百万円）となり、15億36百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が12億97百万円、支払手形及び買掛金が8億72百万円、未払法人税等が5億36百万円減少した一方、1年内償還予定の社債が10億円増加したことによります。

また、固定負債の残高は55億円（前連結会計年度末77億4百万円）となり、22億4百万円減少いたしました。これは主に社債が12億円、退職給付会計基準等の適用による影響を主因として退職給付に係る負債が5億44百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は261億33百万円（前連結会計年度末298億74百万円）となりました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、593億62百万円（前連結会計年度末533億78百万円）となり、59億84百万円増加いたしました。これは主に当期純利益55億42百万円を計上したこと、株式会社ウィルとの株式交換等に伴い自己株式が5億28百万円減少（純資産は増加）及び資本剰余金が3億85百万円増加したこと、退職給付会計基準等の適用に伴い期首の利益剰余金が2億64百万円増加した一方で、配当金を10億8百万円支払ったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ32億1百万円減少し、40億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、45億52百万円（前連結会計年度は82億73百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が85億69百万円、売上債権の減少が25億円、減価償却費が14億57百万円あった一方で、法人税等の支払額が36億51百万円、たな卸資産の増加が32億12百万円あったことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、39億64百万円（前連結会計年度は10億43百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が36億10百万円あったことによります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、43億58百万円（前連結会計年度は73億円の資金の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少が16億円、長期借入金の返済による支出が15億4百万円、配当金の支払額が10億6百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	51.3	54.1	57.2	64.1	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	41.5	40.5	56.2	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.5	1.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.6	33.1	68.3	89.8	87.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、原則、連結純資産配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率(DOE)は1.5%を基準としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は中間配当・期末配当共に取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成26年10月31日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、1株につき24円とし、中間配当金とあわせて年間46円とさせていただきます。なお、次期の配当金に関しましては、年間52円(中間26円・期末26円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国での事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)及び子会社27社(国内26社、海外1社)、関連会社2社(国内1社、海外1社)で構成され、カー用品・二輪用品等の製造、卸売販売及び一般消費者等への小売販売、並びに賃貸不動産事業を行っております。

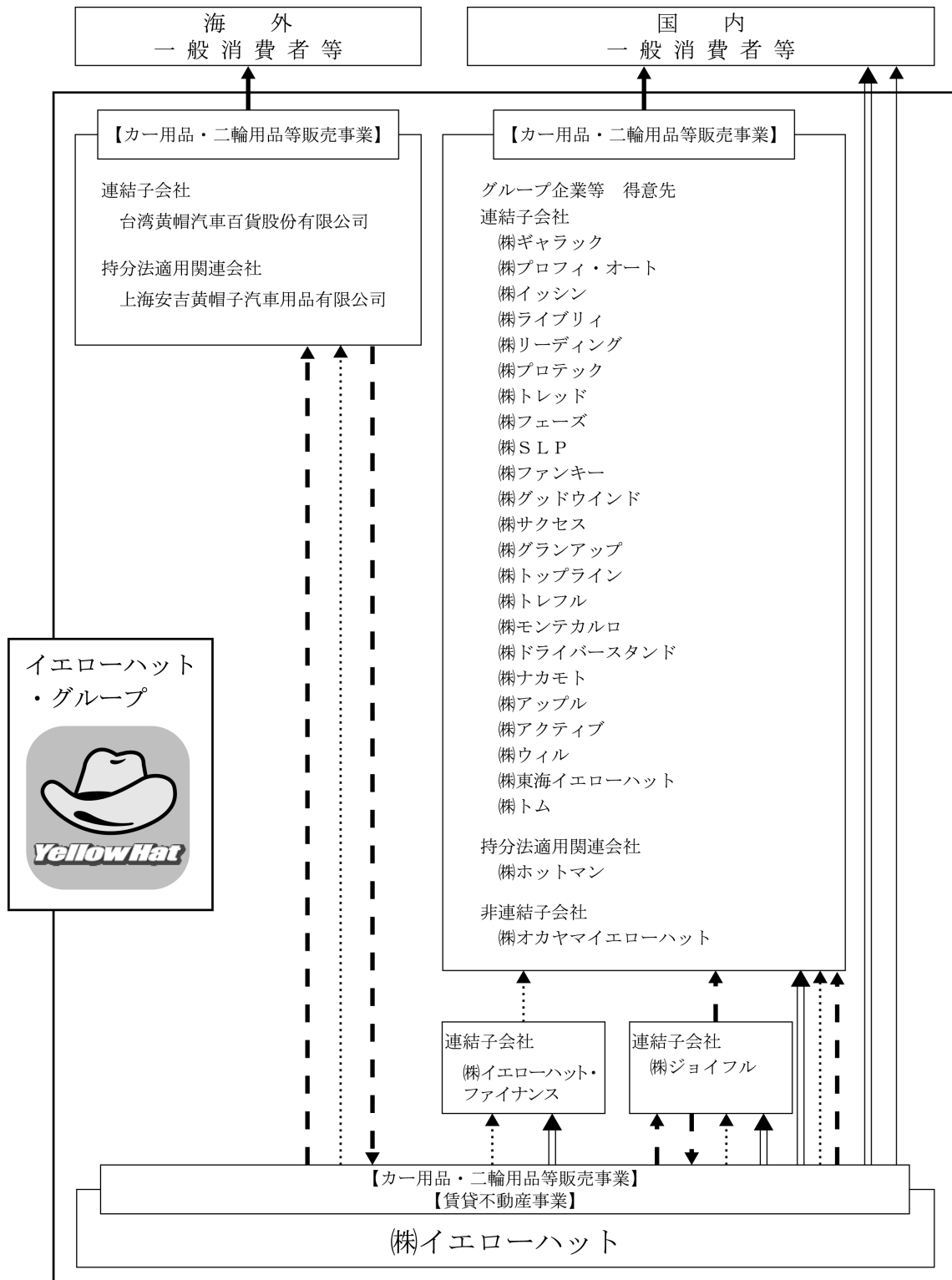
当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品・二輪用品等の卸売販売を行うほか、Webサイトにおいて一般消費者等への小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

販売子会社、関連会社及びグループ企業等はカー用品・二輪用品等の小売販売を行っております。

株式会社ジョイフルはカー用品・二輪用品等の製造及び卸売販売を行っております。株式会社ウィルはカー用品・二輪用品等の小売販売及び卸売販売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

事業系統図は、次頁のとおりであります。



- (注) **---▶** はカー用品・二輪用品等卸売販売
—▶ はカー用品・二輪用品等小売販売
→ はカー用品・二輪用品等Web販売
≡▶ は賃貸不動産事業
.....▶ はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング業 及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	—	事務用建物 の賃貸
株式会社ギャラック	愛知県 一宮市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社プロフィ・オート	福岡県 福岡市 早良区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社イッシン	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物 の賃貸
株式会社ライブリィ	岡山県 岡山市 中区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社リーディング	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社プロテック	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トレッド	東京都 中央区	50	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社フェーズ	北海道 札幌市 清田区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社S L P	神奈川県 横浜市 港南区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ファンキー(注)1	新潟県 新潟市 東区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社グッドウインド	大阪府 東大阪市	50	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社サクセス	兵庫県 神戸市 灘区	50	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社グランアップ	香川県 高松市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トップライン	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トレフル	静岡県 静岡市 清水区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社モンテカルロ	広島県 広島市 中区	90	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ドライバーズスタンド	東京都 中央区	50	二輪車用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株式会社ナカモト	東京都 東大和市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社アップル	栃木県 宇都宮市	80	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社アクティブ	京都府 京都市 西京区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ウィル	埼玉県 川口市	30	二輪車及び 二輪車用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社東海イエローハット	愛知県 安城市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トム	千葉県 千葉市 中央区	30	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
台湾黄帽汽車百貨 股份有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	—
(持分法適用関連会社)								
上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	商品の 購入	—
株式会社ホットマン(注)2	宮城県 仙台市 太白区	1,910	カー用品等販売	15.1%	—	—	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

(注) 1. 株式会社ファンキーは、平成27年4月1日付で、株式会社越後イエローハットに社名を変更しております。

2. 株式会社ホットマンは、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、ご来店頂いたお客さまのカーライフにおける全てのサポートをお任せいただけるよう、良い商品、適正な価格、優れた技術、行き届いたサービスを提供する店舗づくりを行っております。そして、「思いやりの心を磨き、関わる人すべてに喜びと感動を与える」という企業理念のもと、お客様、株主様、グループ企業様、仕入先様、従業員、社会など、全てのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指して企業価値の最大化を図り、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団では、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率(ROA) 8%以上、自己資本当期純利益率(ROE) 8%以上を目標として資本効率の向上に努めております。

平成27年3月期は総資産経常利益率は10.0%、自己資本当期純利益率は9.8%と、いずれも目標を上回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団においては、中長期戦略として「店舗収益向上」「仕入原価低減」「店舗展開」「卸売強化」の4項目を重点項目に掲げております。

「店舗収益向上」につきましては、特にタイヤを中心にオイル・バッテリー等の消耗品販売の強化に努めるとともに、車検・カーメンテナンス等サービス部門における工賃収益の拡大に注力してまいります。

「仕入原価低減」につきましては、物流センターの効率化、PB商品の取扱い強化、商品の大量仕入によるコストの削減等により、売上原価の低減と収益率のさらなる向上を図ってまいります。

「店舗展開」につきましては、国内においては、エリアマーケティングに基づきローコストを前提とした出店・リニューアル・リプレースメントを進めてまいります。また、海外では、台湾、中国の各事業における収益改善を図ってまいります。

「卸売強化」につきましては、ホームセンターを中心とした卸売先の新規取引開拓を進め、収益拡大に向けた事業基盤の強化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期経営戦略とともに企業業績改善に向け、以下4項目を重点課題に掲げております。

① カー用品・二輪用品等販売事業の拡大

カー用品・二輪用品等販売事業の拡大を図るため、タイヤを中心とした消耗品の販売強化及び車検を始めとしたメンテナンスメニューの拡充により、小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

② 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

③ 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を引き続き徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

④ 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の適正化を常に行い、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,314	4,125
受取手形及び売掛金	11,886	9,428
有価証券	2,999	—
たな卸資産	※1 12,500	※1 17,889
未収入金	5,491	5,634
繰延税金資産	1,279	1,519
その他	3,223	3,398
貸倒引当金	△291	△178
流動資産合計	41,404	41,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,926	30,350
減価償却累計額	△16,907	△17,386
建物及び構築物（純額）	12,019	12,963
機械装置及び運搬具	529	876
減価償却累計額	△395	△524
機械装置及び運搬具（純額）	134	351
土地	※3 13,562	※3 13,532
リース資産	1,856	963
減価償却累計額	△983	△547
リース資産（純額）	873	416
建設仮勘定	247	533
その他	2,302	3,114
減価償却累計額	△1,649	△1,869
その他（純額）	652	1,244
有形固定資産合計	27,488	29,042
無形固定資産		
のれん	37	60
ソフトウェア	104	372
ソフトウェア仮勘定	12	4
その他	44	21
無形固定資産合計	199	458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,820
長期貸付金	426	479
敷金	9,569	9,736
繰延税金資産	739	383
その他	※2 2,249	※2 2,127
貸倒引当金	△373	△368
投資その他の資産合計	14,160	14,177
固定資産合計	41,848	43,678
資産合計	83,252	85,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	10,502
1年内返済予定の長期借入金	1,349	51
1年内償還予定の社債	200	1,200
リース債務	341	248
未払金	3,476	3,192
未払法人税等	2,020	1,483
賞与引当金	693	781
ポイント引当金	440	485
資産除去債務	305	351
その他	1,968	2,335
流動負債合計	22,169	20,633
固定負債		
社債	1,200	—
長期借入金	51	—
受入保証金	2,554	2,356
リース債務	1,128	879
退職給付に係る負債	1,090	546
資産除去債務	1,329	1,449
その他	349	268
固定負債合計	7,704	5,500
負債合計	29,874	26,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,392
利益剰余金	32,918	37,547
自己株式	△2,598	△2,069
株主資本合計	55,399	60,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	570
土地再評価差額金	※3 △2,309	※3 △2,139
為替換算調整勘定	56	70
退職給付に係る調整累計額	△138	△128
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△1,627
新株予約権	22	47
純資産合計	53,378	59,362
負債純資産合計	83,252	85,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	120,671	121,788
売上原価	※6 83,667	※6 83,098
売上総利益	37,004	38,690
販売費及び一般管理費	※1 28,172	※1 31,205
営業利益	8,831	7,484
営業外収益		
受取利息	146	131
受取手数料	251	284
持分法による投資利益	162	—
貸倒引当金戻入額	130	118
消費税免除益	8	—
その他	533	564
営業外収益合計	1,231	1,099
営業外費用		
支払利息	97	62
持分法による投資損失	—	0
シンジケートローン手数料	2	—
その他	43	53
営業外費用合計	143	115
経常利益	9,920	8,468
特別利益		
固定資産売却益	※2 255	※2 6
投資有価証券売却益	—	11
負ののれん発生益	109	161
その他	0	—
特別利益合計	365	179
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 8
固定資産除却損	※4 57	※4 69
減損損失	※5 45	—
持分変動損失	126	—
その他	—	0
特別損失合計	229	78
税金等調整前当期純利益	10,056	8,569
法人税、住民税及び事業税	3,306	2,944
法人税等調整額	△546	81
法人税等合計	2,759	3,026
少数株主損益調整前当期純利益	7,296	5,542
当期純利益	7,296	5,542

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,296	5,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	218
為替換算調整勘定	32	△2
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	30
その他の包括利益合計	82	245
包括利益	7,378	5,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,378	5,788
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,006	26,438	△2,581	48,937
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,072	10,006	26,438	△2,581	48,937
当期変動額					
剰余金の配当			△816		△816
当期純利益			7,296		7,296
土地再評価差額金の 取崩			—		—
自己株式の取得				△27	△27
株式交換による自己 株式の割当					—
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				9	9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,479	△17	6,462
当期末残高	15,072	10,006	32,918	△2,598	55,399

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	299	△2,309	23	—	△1,986	—	46,950
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	299	△2,309	23	—	△1,986	—	46,950
当期変動額							
剰余金の配当							△816
当期純利益							7,296
土地再評価差額金の 取崩							—
自己株式の取得							△27
株式交換による自己 株式の割当							—
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49	—	32	△138	△56	22	△34
当期変動額合計	49	—	32	△138	△56	22	6,427
当期末残高	348	△2,309	56	△138	△2,043	22	53,378

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,006	32,918	△2,598	55,399
会計方針の変更による 累積的影響額			264		264
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,072	10,006	33,182	△2,598	55,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
当期純利益			5,542		5,542
土地再評価差額金の 取崩			△169		△169
自己株式の取得				△1	△1
株式交換による自己 株式の割当		385		530	916
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	385	4,364	528	5,279
当期末残高	15,072	10,392	37,547	△2,069	60,942

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	348	△2,309	56	△138	△2,043	22	53,378
会計方針の変更による 累積的影響額							264
会計方針の変更を反映 した当期首残高	348	△2,309	56	△138	△2,043	22	53,642
当期変動額							
剰余金の配当							△1,008
当期純利益							5,542
土地再評価差額金の 取崩							△169
自己株式の取得							△1
株式交換による自己 株式の割当							916
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	222	169	13	10	415	25	440
当期変動額合計	222	169	13	10	415	25	5,720
当期末残高	570	△2,139	70	△128	△1,627	47	59,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,056	8,569
減価償却費	1,350	1,457
減損損失	45	—
負ののれん発生益	△109	△161
のれん償却額	33	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	△118
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	59	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△981	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,090	△454
受取利息及び受取配当金	△177	△167
支払利息	97	62
為替差損益 (△は益)	△19	△40
持分法による投資損益 (△は益)	△162	0
持分変動損益 (△は益)	126	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
固定資産売却損益 (△は益)	△255	2
固定資産除却損	57	69
売上債権の増減額 (△は増加)	36	2,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,030	△1,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135	△3,212
その他	△183	499
小計	11,758	8,064
利息及び配当金の受取額	127	117
利息の支払額	△92	△52
法人税等の支払額	△3,601	△3,651
法人税等の還付額	80	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,273	4,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,606	△3,610
有形固定資産の売却による収入	457	297
無形固定資産の取得による支出	△50	△320
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	1	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	147	—
貸付けによる支出	△131	△50
貸付金の回収による収入	277	115
敷金及び保証金の差入による支出	△559	△990
敷金及び保証金の回収による収入	313	261
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	114	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△3,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,600
長期借入金の返済による支出	△5,174	△1,504
社債の償還による支出	△1,200	△200
リース債務の返済による支出	△106	△45
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△817	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,300	△4,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	△3,769
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	568
現金及び現金同等物の期首残高	7,354	7,284
現金及び現金同等物の期末残高	7,284	4,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 26社

(「2. 企業集団の状況」 参照)

当連結会計年度において、株式会社ウィルの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、株式会社東海イエローハット、株式会社トムは新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株式会社オカヤマイエローハット

非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ホットマン

上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾黄帽汽車百貨股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

カー用品・二輪用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億12百万円減少し、利益剰余金が2億64百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	12,304百万円	17,670百万円
原材料及び貯蔵品	196 "	219 "
計	12,500百万円	17,889百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	899百万円	917百万円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,486百万円	△1,564百万円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	△1,119 "	△1,063 "

4 偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	8,737百万円	10,103百万円
広告宣伝費及び販売促進費	4,307 "	4,621 "
賃借料	3,982 "	4,572 "
法定福利費	1,439 "	1,664 "
賞与	1,430 "	1,397 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	228百万円	6百万円
建物	25 "	— "
構築物	1 "	— "
その他	— "	0 "
計	255百万円	6百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	6百万円
建物	— "	1 "
構築物	— "	0 "
工具、器具及び備品	— "	0 "
計	0百万円	8百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	48百万円	62百万円
構築物	5 "	3 "
工具、器具及び備品	3 "	1 "
その他	0 "	1 "
計	57百万円	69百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
賃貸物件1件 秋田県大仙市	賃貸不動産	借地権	26
		建物	17
		構築物	0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
借地権	26
建物	17
構築物	0
合計	45

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラムについてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	25百万円	28百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,266,607	28,912	4,856	2,290,663

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	28,100株
単元未満株式の買取りによる増加	812株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	4,856株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	—	—	—	—	22
合計			—	—	—	22

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	499	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,290,663	737	461,400	1,830,000

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	737株
株式交換による減少	461,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	—	—	—	—	—	22
提出会社	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	47

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	499	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	509	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	555	24	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成26年3月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ウィルを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を実施することを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成26年5月1日に実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ウィル
事業の内容 オートバイ及び関連商品の販売・修理・輸出入業務

②企業結合を行った主な理由

株式会社ウィルに当社の有する店舗開発力・資金力を導入し、当社の完全子会社でバイク用品の販売を行っている株式会社ドライバースタンドとの共同出店・業務提携をすすめることが、相互の事業拡大及び競争力の強化につながると判断したためであります。

③企業結合日

平成26年5月1日

④企業結合の法的形式

株式交換

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

株式交換によるもの 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により株式会社ウィルの議決権100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	916百万円
取得原価		916百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式交換の方式

当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行っております。

②株式交換に係る割当ての内容

会社名	イエローハット (完全親会社)	ウィル (完全子会社)
株式交換比率	1	769
株式交換により交付した株式数	461,400	—

(注) 交付した株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行っておりません。

③株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社から独立した第三者算定機関を選定することとし、ベネディ・コンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社はかかる算定結果を参考に、株式会社ウィルと慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

161百万円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,205百万円
固定資産	313百万円
資産合計	3,518百万円
<hr/>	
流動負債	1,926百万円
固定負債	514百万円
負債合計	2,441百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,829	6,842	120,671	—	120,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	113,829	6,842	120,671	—	120,671
セグメント利益	7,914	917	8,831	—	8,831
セグメント資産	68,521	14,731	83,252	—	83,252
その他の項目					
減価償却費	815	535	1,350	—	1,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	598	1,656	—	1,656

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,081	6,706	121,788	—	121,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	115,081	6,706	121,788	—	121,788
セグメント利益	6,448	1,036	7,484	—	7,484
セグメント資産	71,310	14,185	85,496	—	85,496
その他の項目					
減価償却費	1,002	454	1,457	—	1,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,501	333	3,834	—	3,834

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

2. セグメント名称の変更

当連結会計年度より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,353.50円	2,564.25円
1株当たり当期純利益金額	321.89円	240.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	321.68円	239.71円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.42円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.24円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,296	5,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,296	5,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,666	23,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	53,378	59,362
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22	47
(うち新株予約権(百万円))	(22)	(47)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,355	59,315
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	2,290	1,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,670	23,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。